

令和4事業年度

財務諸表

(農業保険関係勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	2
3	損益計算書	3
4	純資産変動計算書	4
5	キャッシュ・フロー計算書	5
6	利益の処分に関する書類	6
7	重要な会計方針	7
8	重要な会計上の見積り	8
9	注記事項	8
10	重要な債務負担行為	12
11	重要な後発事象	12
12	附属明細書	13

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	551,174,343	
有価証券	600,000,000	
前払費用	248,320	
未収収益	4,021,302	
短期貸付金	500,000,000	
その他の流動資産	171,418	
流動資産合計		1,655,615,383
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	479,021	
減価償却累計額	△ 186,460	292,561
工具器具備品	1,355,867	
減価償却累計額	△ 1,040,784	315,083
有形固定資産合計		607,644
2 無形固定資産		
ソフトウェア		164,520
無形固定資産合計		164,520
3 投資その他の資産		
投資有価証券	2,200,000,000	
敷金・保証金	1,546,637	
その他の資産	392,617	
投資その他の資産合計	2,201,939,254	
固定資産合計		2,202,711,418
資産合計		3,858,326,801
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金	255,870	
未払費用	352,288	
引当金		
賞与引当金	959,182	
流動負債合計		1,567,340
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	52,614,126	
資産除去債務	218,760	
固定負債合計		52,832,886
負債合計		54,400,226
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	1,800,000,000	
民間出資金	1,800,500,000	
資本金合計		3,600,500,000
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	197,674,729	
積立金(注)	5,751,846	
当期末処分利益	0	
(うち当期総利益)	(0)	
利益剰余金合計		203,426,575
純資産合計		3,803,926,575
負債純資産合計		3,858,326,801

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定
 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
一般管理費		
役員報酬	2,297,706	
職員給与	8,056,756	
法定福利費	1,715,763	
事業推進費	360	
事務諸費	3,537,212	
賞与引当金繰入	959,182	
退職給付引当金繰入	1,163,843	
減価償却費	369,485	
一般管理費合計		18,100,307
臨時損失		
固定資産除却損	52,000	
臨時損失合計		52,000
損益計算書上の費用合計		18,152,307
II 行政コスト		18,152,307

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定

損益計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
一般管理費		
役員報酬	2,297,706	
職員給与	8,056,756	
法定福利費	1,715,763	
事業推進費	360	
事務諸費	3,537,212	
賞与引当金繰入	959,182	
退職給付引当金繰入	1,163,843	
減価償却費	369,485	
一般管理費合計		18,100,307
経常費用合計		18,100,307
経常収益		
事業収入		
貸付事業収入		
貸付金利息	689,835	
事業収入合計		689,835
財務収益		
受取利息	12,313	
有価証券利息	15,775,957	
財務収益合計		15,788,270
雑益		3
経常収益合計		16,478,108
経常損失		1,622,199
臨時損失		
固定資産除却損		52,000
臨時損失合計		52,000
当期純損失		1,674,199
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)		1,674,199
当期総利益		0

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定
純資産変動計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位：円)

	I 資本金			II 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	1,800,000,000	1,800,500,000	3,600,500,000	199,348,928	5,751,846	-	-	205,100,774	3,805,600,774
当期変動額									
II 利益剰余金の当期変動額									
(2) その他									
当期純損失						△ 1,674,199	△ 1,674,199	△ 1,674,199	△ 1,674,199
前中期目標期間繰越積立金取崩額				△ 1,674,199		1,674,199	1,674,199	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 1,674,199	-	-	-	△ 1,674,199	△ 1,674,199
当期末残高	1,800,000,000	1,800,500,000	3,600,500,000	197,674,729	5,751,846	-	-	203,426,575	3,803,926,575

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の業務収入	170,246
貸付けによる支出	△ 500,000,000
人件費支出	△ 11,428,039
その他の業務支出	△ 5,711,275
小計	△ 516,969,068
利息の受取額	15,159,008
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 501,810,060
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 800,000,000
有価証券の償還による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 10,338
無形固定資産の取得による支出	△ 43,956
投資その他の資産の取得による支出	△ 392,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 600,446,911
III 資金減少額	△ 1,102,256,971
IV 資金期首残高	1,653,431,314
V 資金期末残高	551,174,343

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益		0
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	197,674,729	197,674,729
III 利益処分額 積立金	197,674,729	197,674,729

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5年～6年

工具器具備品 5年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計上の見積り

該当する事項はありません。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	……………	551,174,343 円
資金	……………	<u>551,174,343 円</u>

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	18,152,307 円
自己収入等	△ 16,478,108 円
機会費用	6,391,416 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	8,065,615 円
----------------	-------------

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	51,945,772 円
退職給付費用	948,610 円
退職給付への支払額	△ 280,256 円
期末における退職給付債務	<u>52,614,126 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※） 948,610 円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

農業保険関係勘定の確定拠出制度への要拠出額（※） 215,233 円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

農業保険関係勘定は、農業者が被る不慮の災害による損失に対し、農業共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付けを行っております。この業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付け

や時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金及び短期貸付金は短時間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,800	2,783	16

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：百万円)

区分	時価（*）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 地方債等	—	2,783	—	2,783

（*）単位未満を切り捨てて記載しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、地方債、特別の法律により法人の発行する債券及び社債は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

5. リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料	2,110,764円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	5,276,910円

6. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

都市再開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和3年1月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これに伴い、新事務所の賃貸借契約を締結したことから、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借期間である6年と見積り、割引率は使用見込期間に相当する6年ものの長期国債利率を採用しており、△0.099%（入居開始時）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	218,977円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額（△は減少）	△217円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（△は減少）	—
期末残高	218,760円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定
 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定 資産 (償却費損 益内)	建 物	479,021	—	—	479,021	186,460	82,871	292,561	
	工具器具備品	1,345,529	10,338	—	1,355,867	1,040,784	210,195	315,083	
	計	1,824,550	10,338	—	1,834,888	1,227,244	293,066	607,644	
有形固定 資産(償却 費損益外)	該 当 な し	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	該 当 な し	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	
有形固定 資産合計	建 物	479,021	—	—	479,021	186,460	82,871	292,561	
	工具器具備品	1,345,529	10,338	—	1,355,867	1,040,784	210,195	315,083	
	計	1,824,550	10,338	—	1,834,888	1,227,244	293,066	607,644	
無形固定 資産	ソフトウェア	363,780	43,956	—	407,736	243,216	76,419	164,520	
	電話加入権	52,000	—	52,000	—	—	—	—	
	計	415,780	43,956	52,000	407,736	243,216	76,419	164,520	
投資その他 の資産	投資有価証券	2,000,000,000	800,000,000	600,000,000	2,200,000,000	—	—	2,200,000,000	
	敷金・保証金	1,546,637	—	—	1,546,637	—	—	1,546,637	
	その他の資産	—	392,617	—	392,617	—	—	392,617	
	計	2,001,546,637	800,392,617	600,000,000	2,201,939,254	—	—	2,201,939,254	

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的有価証券の新規取得 800,000,000円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額 600,000,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第107回日本高速道路保有・債務返済 機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第112回日本高速道路保有・債務返済 機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	計	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				600,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	第387回大阪府公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第65回鉄道建設・運輸施設整備支援 機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第32回新関西国際空港債(一般担保付)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第24回成田国際空港債(一般担保付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第34回西日本高速道路債(一般担保付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第3回神奈川県住宅供給公社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第8回大阪府住宅供給公社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	社債					
	第70回三菱UFJリース債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第3回MS&ADインシュアランス グループホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第1回明治安田生命保険債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	計	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	—	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額 摘要
	該当なし	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
貸借対照表 計上額合計				2,200,000,000		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,032,090	959,182	1,032,090	-	959,182	
計	1,032,090	959,182	1,032,090	-	959,182	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	-	500,000,000	500,000,000	-	-	-	
一般債権	-	500,000,000	500,000,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	-	500,000,000	500,000,000	-	-	-	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	51,945,772	948,610	280,256	52,614,126	
退職一時金に係る債務	51,945,772	948,610	280,256	52,614,126	
退職給付引当金	51,945,772	948,610	280,256	52,614,126	

6. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約に基づくもの	218,977	-	217	218,760	独立行政法人会計基準第91特定無

(注) 当期減少額は、利息費用を計上したものであります。

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(52) 2,245	(1) 8	(-) 38	(-) 2
職員	(113) 8,056	(3) 44	(-) 241	(-) 4
合計	(165) 10,302	(4) 52	(-) 280	(-) 6

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。

2. 支給額については、農業保険関係協定の負担額を計上しております。

3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。

4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. ()内は非常勤の役員を除外して記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	551,174,343	農林中央金庫他
合 計	551,174,343	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室賃料等（令和5年4月分）	174,384	森ビル(株)他
通勤手当	73,936	役員員・非常勤職員
合 計	248,320	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	689,835	
短期貸付金	689,835	宮崎県農業共済組合
有価証券利息	3,331,467	
地方債	132,747	大阪府
特別の法律により法人の発行する債券	2,230,449	(独)日本高速道路保有・債務返済機構他
社債	968,271	三菱UFJリース(株)他
合 計	4,021,302	

(4) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期貸付金	500,000,000	宮崎県農業共済組合
合 計	500,000,000	

(5) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金（雇用保険料職員負担分）	171,418	東京労働局
合 計	171,418	

(6) その他の資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
コープビル建替に伴う新規建物に係る予約金	392,617	三菱地所(株)
合 計	392,617	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	238,289	令和5年3月31日付け退職職員
確定拠出年金負担金（令和5年3月分）	17,581	(株)りそな銀行
合 計	255,870	

(8) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与（令和5年3月分時間外勤務手当）	2,611	職員
社会保険料負担金（令和5年3月分健康保険料等）	227,533	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費（令和5年3月分後納郵便料等）	122,144	日本郵便(株)他
合 計	352,288	

9. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。